

2022年度自己点検・評価 I –長期ビジョン実現に向けた計画の質保証–

<3次>執行部による点検・評価

【重点課題】

1・沖大という場：地球市民・地域市民の共育の拠点

長期ビジョンで特記されているのは社会人の教育についてであり、かつまた生涯教育にどのような関わっていくかという視点である。一方、学内においては、将来、社会の構成員の主軸となることを見据えた市民性教育について、検討を加えることが指摘されている。これに加えて、本学関係者の多様性の保持と、本学関係者の多様性への理解向上というミッションが挙げられている。

●地域の人々と主に学ぶ場、市民性教育、生涯教育の場

これまで土曜教養講座は多様な講座が開講され、地域の社会人教育に一定の役割を果たしてきた。コロナ禍の中でもウェブ配信公開講座をする設備が整い、対面にも対応し、多くの人に講座受講の機会が与えられることが期待できる。共同研究班や各学科からの公開講座提供、学生を絡めた公開講座の発信や、包括連携協力協定を締結している自治体、沖縄県中小企業家同友会その他の団体との連動企画、公開講座の開催により地域の人々と主に学ぶ場が広がるものと考えられる。(地域研)(各学科)

●多様性の保持と多様性の理解の向上

経法商学部における女子学生率や社会人学生率の向上、管理栄養学科における男子学生率の向上、また各学科における県外学生率の向上など、多様な学生が集まる場としての大学をどのように作っていくかについては引き続き課題としてあげられる。福祉文化学科では「沖縄大学の多様性と調和」をテーマに「専門演習α」での取り組みがあり、また国際コムではダイバーシティを楽しむという視点をあげて、大学・地域社会・世界の多様性の理解の向上を推進しているが、各学科で共有すべき心持ちかもしれない。多様性はSDGsを実現する上で大事なキーワードであり、大学全体のSDGsへの取り組みの一つとして意識していく必要があるだろう。(各学科)

コロナ対応型のSDGsをテーマとした遠隔講座の推進も期待したい(地域研)

●国際交流・国内交流の場

国内交換留学のさらなる推進についてはコロナ禍のなかで、なかなかすぐには実行できることではないかもしれないが、引き続き検討していく必要はある。(各学科)

コロナ禍の中では、思うように海外留学をすることができないが、学内での異文化交流の機会の活用や、そのような活動を地域に広げることで、あらたな可能性を探ることが必要とされている。

(国際コム、国際交流室)

2・沖大の教育・研究:地球環境・地域環境に貢献する教育・研究

●地域課題に取り組む教育・研究

地域特有の課題には、これまで地域研が中心となって、こどもの貧困問題に取り組んできた実績がある。この実績を軸にしながら、大学の諸活動をSDGsと関連させた活動につなげていく必要がある。特に、認証評価においては、「理念」と「地域連携」がS評価であったことから、本学の特色として引き続き発展させていくことが重要となる。コロナ禍においても地域研究所を中心として地域への公開講座が実施されているため継続的な取り組みに期待したい(各学科、地域研究所)

●環境の保全に取り組む教育・研究

新たに環境管理委員会が設置され、少しずつ動き出しているものの委員会の開催が滞っている。地域研究所では、環境管理規程及び環境管理委員会規程に基づき、体制を整備していくことが検討されているため、環境管理委員会との連携のもと本学全体のSDGsの取り組みについて検討してほしい。(執行部、地域研)

●学習成果の可視化と教育の質向上

学修成果の一つとしての卒業論文・修士論文については、各学科(管理栄養学科以外)や研究科でルーブリックを活用しながら質を担保する取り組みが実施されている。学修成果の可視化については、2年次基礎学力や4年次卒論、DP調査などが3年目を終え、各学科が学生の学修状況を把握し実態が明らかになりつつある。その中で、各学科の特性に応じた課題も明確になりつつあるので、エビデンスをもとにした改善策、教育活動への活用策を考える必要がある。また、管理栄養学科が実施している2年次学生への基礎学力測定結果のフィードバックは、今後の学習の方向付けやモチベーションの向上にもつながると考えられるため、他学科でも参考にしてほしい取り組みである。もう一つの学修成果である修得単位についてはカリキュラムの見直しの際にも重要な視点である。DP調査との連携を図るなどしてカリキュラムアセスメントに生かす取り組みも検討してほしい。(各学科、教務課)

一方で、学習成果の測定結果を各学科長が取りまとめるには多くの労力を要するため、業務負担を軽減するための方策を検討する必要がある。(執行部)

2021年度に学修支援室が立ち上がり履修相談を中心とした取り組みによって、履修がうまくついでいない学生などのセーフティーネットとして重要な役割を果たした。その取り組みを各学科や教員と共有し、より充実した取り組みになるようにその充実が求められる。(各学科、教務課)

成績評価に関しては、成績分布の確認を行っているが成績評価の基準の見直しの結果、どのように改善されたのかを評価する段階にきているので、その方策を検討する必要がある。(教務課)

●FDの推進

2020年度と2021年度のコロナ禍では、授業改善アンケートが十分に実施できていなかった。

特に、2021年度はmanabaを活用して授業改善アンケートを実施したが回答率が20%弱と低いため、FD委員会を中心とした取り組みの改善が必要となる。また、FD活動が学科ごとのFDになっているため、全学的な組織であるFD委員会を定期的を開催するなどして活動の活性化を図る必要がある。(各学科、教務課)

●留学生後の推進

コロナ禍において海外留学への派遣が停止していたが、2021年度に一部の国に派遣が開始された。コロナ禍で制限されていた学生の活動が活発になることも想定しながら海外留学の派遣に向けた取り組みをできることから推進してほしい(国際交流室、教務課)

●マルチメディア教育研究センターの教育・研究支援

コロナ禍における遠隔授業においては、マルチメディア教育研究センター(以下、マルチ)が大きな役割を果たした。一方で、遠隔授業対策本部とマルチ、教務課の三者の役割が明確でなかったため連携がうまくいかない点もあった。今後は、各部署との連携を強化しつつ、「沖縄大学におけるICT利活用教育等の指針」をより具体化するための取り組みが必要となる。(マルチ、教務課)

副学長の業務分担が明確されたことで、教学部門のガバナンスが強化された。学務システムの導入に関しては、ガバナンスチェックの必要も認識されたため、今後の教学部門における様々な取り組みのチェック体制の強化が求められる(執行部、教務課、マルチ)

●大学院との連携

大学院では、院生の自発的な地域での実践的研究活動や地域との交流を促すために、地域研究所との連携について検討がなされている。特別研究員の制度を活用しながら研究実績を重ねることや共同研究班としての研究活動など、地域をフィールドとした大学院生の研究活動の充実に期待したい。(大学院、地域研究所)

3・沖大の学生像・共創力を育む大学教育への変革

長期ビジョンでは、「地域がキャンパス、地域のキャンパス」という視点を打ち出しており、大学と地域を行き来し、対話・共創・実践の中から地域の未来を語るフォールドワーカー育成を目指している。

●地域の課題に取り組む人材の育成

コロナ禍で多くの地域関連活動が制限されており、計画とおり活動を展開できないのが現状である。ただ、このような状況でも可能なことをおこなっている。たとえば、琉球弧研究支援・学Pリーグの機会と成果を共有し、インターンシップはキャリア関連科目状況を含め学科で共有(経法商)、地域貢献に関わる地道な活動が途絶えることなく継承できるようにする(社福)、地域活動の個別取り組みと学習成果との検証(健スポ)、学外での現場実践とフィールドワークを活かした授業実

践を学科全体で共有・実施(こども)、地域の栄養・食に関する課題を見つけ、取り組みを行い、改善策を提供できる人材育成(管理栄養)、などである。

本学の教育研究成果の社会還元方法として、沖縄経済同友会との包括連携協定を引き続き検討する。(経営企画室)

●ハラスメント防止

コロナ禍の影響もあり、ハラスメント防止の研修会は実施できなかった。継続的にハラスメント研修会を実施することこそが防止策において効果的であるため、実施努力を行う。また、研修会内容も学内状況とニーズに合わせ、ハラスメント防止委員対象の講座受講も全専任教職員へと広げることができればと思う。(総務課)

相談案件への迅速な対応のため「通知」「調整」措置をとっており、今後も必要に応じて規定改正を行う。(総務課)

4・沖大の新たな共創への挑戦

長期ビジョンでは、10年後の大学像を考えるうえで、本学の理念を踏まえ、たうえて地域や時代のあらたなニーズに対応していくために「新たな共創への挑戦」というテーマを掲げている。

●小さな大学の機動性を活かし、時代と地域の要請にスピード感を持って応える大学

健康栄養学部は完成年度をまだ迎えておらず、大学全体としてあらたな学部等の設置や公立化について考える時期にはきていないが、県立看護大の公立大学法人化や名城大学の新学部設置など他大学の動向を注視する必要がある。また研究科の専攻について見直しがあるかどうかは引き続き検討の余地がないだろうか。(執行部、経営企画室、研究科)

アネックス共創館については3・4階の整備については、計画決定のプロセスで問題が指摘されたが、学生の諸活動の場として整備・供用がはじまり本格稼働となる。しっかり対応できるよう、関係部署と連携が必要である。またおもに2階の地域住民などの利用方法につき利用ガイドラインの検討・作成などの具体的検討を進める必要がある。(経営企画室、施設課、地域研)

外部評価委員会は、第2回目の委員会を開催し、様々な提言を受けた。その提言をまとめ、共有し新執行部の引き継ぎ事項とする。(執行部、経営企画室)

●同窓会、後援会と大学が一体となり、地域の中核人材を輩出し続ける大学

健康スポーツ福祉専攻10周年イベントの一環として、キャリア講演あるいは講義の実施について検討している。学科単位での同窓会、後援会の関係の構築も重要な視点だろう。(各学科)

新型コロナウイルスの影響により、学食は6カ月間の営業となったが、後援会などの支援も受けながら学生へより安価な食事を提供することができた。今後も、同窓会、後援会との協力を進めていくこととしたい。(学生支援課)

●学生が誇り高く躍動し、地域が共鳴して新たなステージを創り出す大学

2021年度もウェブでの学園祭実施という取り組みがみられ、チャレンジ沖大生については、例年よりも多くの相談があり、最終的には3件を採用しその支援を行うことができた。「学生団体み～ま～る」による『Let me fly ～拡げよう結の輪を～』（学生による学生のための食品・生活情報提供プロジェクト）や、生理の貧困を知ってもらう「#沖大生理プロジェクト」について、ボランティアを支援する『ぼらサポ』など、2年続くコロナ禍にめげずに、このような取り組みを始めた学生と、それを支援した部署の取り組みは貴重であると考えます。活動実績をホームページなどで発信することの重要性を認識していきたい。（学生支援室、経営企画室）

●教職員が互いを尊厳し、一丸となって力を発揮できる職場を創り、学生の成長を支援する大学
コロナ禍の影響もあり、ハラスメント研修が実施できなかったが、ハラスメントに関する研修会テーマは、学内の状況等ニーズに沿った内容で実施し学内全体での取り組む流れを造ることが重要と考える。（総務課）

【基本課題】

1・志願者

これまで数年間のいくつかの取り組みの成果もあったと思われ、志願者状況は好調である。ただ、こども文化学科と管理栄養学科の志願者数が増えるような努力が必要である。（こども文化、管理栄養、入試広報）

対面のオープンキャンパスを行い、本学の大学教育を必要とする多様な学生募集活動をおこなってきた。今後もより多くの進学希望者と大学教育をマッチできるようにするための何らかの新たな入試関連取り組みを続けてゆき、また、現状にとどまらずマッチクオリティを高めるこのような努力を常に繰り返していることを学外へ積極的に情報発信できればと思う。（入試広報）

大学院への志願者数が減少しており、大学院の学習研究内容の情報発信努力を行なっている。口コミ活動を含めた広報もより増やすことができればと思う。対象が社会人向けであることから、地域研究所との連携ができればと思う。（大学院、地域研）

2・中退対策

「中退対策」については、本学の「基本課題」の中でも、特に重要な項目であると考えます。中退率自体は一時に比べて減少傾向にあるものの、学科によって違いがみられる。またこの2か年間のコロナ禍が原因とみられる中退者の増加や逆に、修学援助による経済的中退者の減少など、さまざまな要因等について検討し対策を講じる必要があると考えます。さらにリメディアル教育の検討や学位授与率に加え、4年次卒業率についても新たな対策の視点として、今後現状を踏まえて具体的な対策を講じる必要がある。（執行部、教務課、各学科）

「中途退学」に関するこれまでに作成されたデータの解析を行うと同時に具体的な取り組みを行

うめの資料作成も必要となる。特に、現在、各学科で取り組んでいる初年次中退率の逡減策を共通確認し、取組みの強化を図る必要がある。(教務課、各学科)

2020年度後期から、教務課に「学修支援室」を設置し、2022年4月より新たに「履修相談室」として、教務課内に履修相談室担当者として専任職員を配置し、各学科との連携を円滑に保ちながら学習困難な学生へのより丁寧な対応をとることが大変重要なことであると認識している。これまでの「学修支援室」の取組みから、学習困難な学生の中には、少なからず、誰にも相談することができていなかった実情が明らかになっている。そのため「履修相談室」での個別履修相談が、各学科への対策にもつながるような方策を講じ、中退につながる可能性の高い学生を、早期に把握し、救っていく措置を引き続き継続していく。(教務課、各学科)

朝日の中退予防セミナーへの参加については、昨年度、試行的に教育助成費を利用した3名の教員の参加を行い、報告を受けた。今後も引き続き事業への参加を継続し、情報共有を行うためのFD等を開催することで今後の具体的な対策を講じていきたい。(総務課)

3・社会接続

インターンシップは、仕事や社会への理解を深める貴重な機会となるが、昨年度は、新型コロナの影響によって、インターンシップへの参加企業が減り、学生の参加機会も減少した。また、企業からの求人件数は減少し、学生への企業説明会などの機会提供も減るなど、学生の就職活動にも大きな影響があった。

資格対策や国家試験対策講座、公務員対策や教員対策講座などの学科の取組みもまた、コロナの影響から様々な対応を強いられたが、一部を除き継続して実施することができた。

就職支援課は、低年次むけイベントや企業説明会などを継続し、学生の就業意欲の醸成に努めるとともに、企業や関係団体との連携協力などを得て、引き続き学生の就職支援に取り組んでみたい。

学生が卒業後にどのように社会へ繋がっていくか、ディプロマポリシーを糧に多様な就業観の中から自分の未来を選びとることのできる力を身に着けることが重要だと考える。

4・大学運営・経営基盤

2022年度の新入生数は640人。定員割れの私大が4割を超える中で、本学は幸い入学者数、収容者数とも定員を満たすことが出来ている。しかし、長引くコロナ禍や景気の低迷、少子化の進展等々、大学を取り巻く社会状況は混沌とし先行き不透明である。こうした時期にこそ、OKIDAI VISIONの実現に向けた、中期計画の着実な取組みが求められる。今年度は第5次中期計画の4年目に当たり、来年度は5次中計の総括と6次中計の策定を行うことになる。中長期計画及び点検・評価活動について更に理解を深め、PDCAを意識して業務を推進してほしい。(全部署)

近年、文科省の補助金政策は、私立大学等経常費補助金を減額し競争的補助金を増額する方向で進められている。競争的補助金が採択されない場合、結果として経常費補助金を実質的に減となる。競争的補助金の採択を目指し、外部資金獲得委員会(2項委員会)を早めに開催し対応を

十分に検討してほしい。また、採択結果が出されたら再度委員会を開催し結果の分析を行い、次年度に向け十分な対策の時間を確保してほしい。(総務課、教務課、地域研究所他)

コロナ渦の中で、防災訓練がここ数年実施できていない。今年度もコロナの状況によらざるを得ないが、事業計画に防災訓練の実施を明記し、訓練実施が不可の状況になっても、少なくともビデオ研修等、何らかの啓蒙活動を行ってほしい。(施設課)

ハラスメントについては、所管部署である総務課の迅速で丁寧な対応により、芽の内に摘むケースも多く、高く評価できる。ハラスメント防止委員会については規程上、年に2回以上開催することになっている。新入生や学生への啓蒙、制度の理解促進、教職員への研修等について、防止委員会で年次計画を立ててほしいが、その為には委員会開催時期の定例化も必要ではないか。(総務課)

教学 IR 委員会は、全学内部質保証推進組織として位置づけられているが、教学マネジメント委員会との合同会議を含めて、年に2回程度しか開催されていない。開催回数や協議内容等を年次計画的に明確にし、委員会としての取組を強化してほしい。特に中退対策については具体的な取組を進めてほしい。(経営企画室)

2022年4月1日から学校法人沖縄大学寄附行為細則が施行され、これに伴い「役員の職務及び責任の明確化に関する機関決定」がなされた。この中で副学長理事についても、学長の担う教学部門を分掌し、それぞれ担当する職務が明確になった。教学関係事務管理職は、担当副学長と協力し事業計画の達成に努めてほしい。(教務部、学生部、図書館、入試広報室、地域研究所、教職支援センター、マルチメディア教育研究センター)

2021年設置した法務監査室では、監事監査規程の新設やガバナンス・コードの策定、その点検・評価等、ガバナンス強化のための体制整備を行った。各理事が、明確化されたその職責を果たすことにより、経営と教育の質を高めるとともに、働きやすい職場環境の整備にも努めていきたい。(法人)